

アドバンスト・インフォ・サービス(ADVANC)

5G 通信商用化に向けて周波数帯域の最多 23 枠を獲得、
 ウタパオ国際空港で 5G と AI ロボットの実証実験を開始へ
 タイ | 通信事業者 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG ADVANC:TB | REUTERS ADVANC.BK

- 2019/12通期は、売上高が前期比8.0%増、営業利益が同2.2%増、当期利益が同4.6%増、EBITDAマージン比率が同0.6%ポイント縮小。
- モバイル通信収入、固定ブロードバンド通信収入、その他サービス収入、機器レンタル収入、SIM・端末収入の全てが増収だった。
- 5G通信商用化に向けて周波数帯域の最多23枠を獲得。ウタパオ国際空港で5G通信とAIロボットの実証実験を開始することが決まった。

What is the news ?

2/6発表の2019/12通期は、売上高が前期比8.0%増の1,834.32億THB、営業利益が同2.2%増の410.09億THB、当期利益が同4.6%増の310.51億THB。2019/1よりTOT(タイ国営電話公社)から電波塔の場所貸しに係る賃貸収入、およびメンテナンスサービス収入が発生したことが寄与した。その一方、2Gネットワーク設備の廃棄、およびモバイルとブロードバンドの両方の通信ネットワークを拡張したことで費用が高んだことが響き、サービス売上原価が同6.2%増の814.87億THB。ブランド認知度向上のためのマーケティング費用やヘッドセットの販売キャンペーンに向けた支出、および労働者保護法の改正に伴う一時的な退職金引当金の繰り入れなどにより、販管費が同16.1%増の305.26億THB。そのためEBITDAマージン比率が同0.6%ポイント縮小の42.8%となったものの、これらの費用増を吸収して営業増益、純利益増益を確保した。

サービスセグメント別の業績は以下の通り。①モバイル通信収入は前期比4.2%増の1,300.62億THB。②固定ブロードバンド通信収入は、携帯からFMC(固定通信・モバイル通信の一体化サービス)への切替えを促進したことに伴う契約者数の純増により同29.0%増の57.22億THB。③企業向け事業で構成されるその他サービス収入は、EDS(企業向けデータサービス)とクラウド・サービス、および2018年に買収したCSロックス・インフォの貢献により、同11.0%増の46.70億THB。④相互接続(IC)およびTOT社との提携に係る機器レンタル収入は同28.2%増の135.57億THB、④SIM・端末販売収入は同13.8%増の294.22億THBだった。

How do we view this ?

2/16に周波数帯域の競売が実施され、同社が56枠のうち最多の23枠を獲得した。政府は2020年末までに5G通信を商用化する目標を掲げ、業者に対し5G向け電波競売に参加すれば4G向けの事業権料の支払期限を5年間延長すると提案。早期の5G商用化に向け、費用面で後押しになると見込まれる。同社は1/28に観光地パタヤに近いウタパオ国際空港で5Gおよび人工知能(AI)ロボットの実証実験を始めることを決定。AIロボットを使った空港利用者の目的地までの案内や情報提供など最先端技術を駆使した「スマート空港」の開発が期待される。2020/12通期市場予想は、売上高が同2.0%増の1,844.98億THB、当期利益が同6.3%増の331.44億THB。

業績推移

※参考レート 1THB=3.41円

事業年度	2017/12	2018/12	2019/12	2020/12F	2021/12F
売上高(百万THB)	157,721	169,855	180,893	184,498	190,406
当期利益(百万THB)	30,077	29,682	31,189	33,144	34,500
EPS(THB)	10.12	9.98	10.49	11.17	11.52
PER(倍)	19.86	20.14	19.16	17.99	17.45
BPS(THB)	16.93	19.35	23.30	26.51	29.46
PBR(倍)	11.87	10.39	8.63	7.58	6.82
配当(THB)	7.08	7.08	7.08	8.28	8.88
配当利回り(%)	3.52	3.52	3.52	4.12	4.42

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(THB) **8.28** (予想はBloomberg)
 終値(THB) **201.00** 2020/3/3

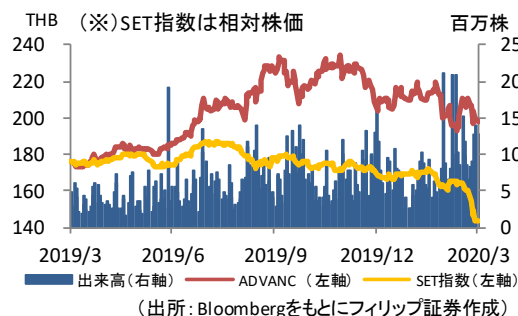
会社概要

1986年創業。売上高および市場シェアでタイ最大規模の通信事業者である。同社の持株比率第2位のテマセク・ホールディングス(シンガポール政府が所有する投資会社)は、同社の筆頭株主であるインタッチ・ホールディングス(INTUCH)の21%の持株比率を有する筆頭株主でもあることから、テマセク・ホールディングス傘下の通信会社のシンガポール・テレコム(ST)は同社を「戦略的に重要な出資先である地域関連会社」と位置付けている。

モバイル通信、固定ブロードバンド通信、デジタルサービスの3つをコアビジネスとして展開する。①モバイル通信サービスは、音声通話、モバイルデータ、WiFi、国際直接ダイヤル(IDD)、および国際ローミングを含む。②固定ブロードバンド通信は、2015年に「AIS Fiber」ブランドの下で開始された。③デジタルサービスは、ビデオプラットフォーム、ビジネスクラウド、モバイルマネー、IoT、その他プラットフォームの5つの分野に注力している。2018年には、法人向けクラウド事業の強化のためにインターネット接続会社のCSロックス・インフォを買収した。

企業データ(2020/3/4)

ベータ値	0.75
時価総額(百万THB)	597,609
企業価値=EV(百万THB)	672,144
3ヵ月平均売買代金(百万THB)	1,641.8



主要株主(2020/3)

株主	(%)
1.インタッチ・ホールディングス	40.45
2.テマセク・ホールディングス	23.32
3.STOCK EXCHANGE OF THAILAND	8.21

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

笹木 和弘
 +81 3 3666 6980
 kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>